

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 東邦金属株式会社

【英訳名】 TOHO KINZOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小樋 誠二

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目4番9号 日本精化ビル2階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 河原 康弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町二丁目4番9号 日本精化ビル2階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 河原 康弘

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都港区新橋五丁目28番7号 新橋安達ビル3階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 累計期間	第70期 第2四半期 累計期間	第69期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,876,450	2,008,787	4,157,388
経常利益又は経常損失 () (千円)	65,940	2,839	160,275
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	50,358	8,227	74,305
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,531,828	2,531,828	2,531,828
発行済株式総数 (株)	2,338,001	2,338,001	2,338,001
純資産額 (千円)	2,369,018	2,254,511	2,291,894
総資産額 (千円)	4,957,897	4,815,251	5,006,249
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (円)	21.71	3.55	32.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.8	46.8	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,901	18,545	47,165
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,560	113,335	167,729
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,659	64,444	110,940
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	347,821	301,919	332,316

回次	第69期 第2四半期 会計期間	第70期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は四半 期純損失 () (円)	3.11	12.84

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので「連結経営指標等」については記載しておりません。
3 第69期第2四半期累計期間及び第69期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
第70期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、また1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。
4 当社は持分法を適用する関連会社がないので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調が続いていましたが、中国をはじめとする海外経済の減速を受け、輸出や生産の落ち込みによる企業業績に影響が見え始め、景気の後退感が漂い始めています。

海外においても、長期化する米中の貿易摩擦や英国のEU離脱交渉の難航等により不安定な情勢が続いており、景気の下振れリスクが一層高まっております。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、売上高の確保及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減などの原価低減活動に注力しました。

当社の業績に大きな影響がある主要材料価格は、前年同四半期に比べ、APT（タングステン材料）は25%下落、Mo03（モリブデン材料）は2%上昇、自動車用電極材料のイリジウムは9%上昇で推移しました。

売上高は、第2四半期に入り半導体市場の落ち込みによるタングステン・モリブデン製品の減少や前期に引き続き電子レンジ用部品販売の減少がありましたが、自動車用電極部品において販売量の増加及び市況価格連動に伴う販売価格の上昇により、2,008百万円（前年同四半期 1,876百万円）と前年同四半期比7.1%増加となりました。

損益面は、引き続き原価低減活動に注力し、電子レンジ用部品販売の減少やタングステン・モリブデン製品の販売の減少に対し、固定費の削減に努めましたが未達成に終わり、営業損失は14百万円（前年同四半期 営業利益58百万円）、経常損失は2百万円（前年同四半期 経常利益65百万円）、四半期純損失は8百万円（前年同四半期 四半期純利益50百万円）となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

（電気・電子）

タングステン・モリブデン製品の売上高は、7月以降半導体市場の急激な落ち込みにより、690百万円（前年同四半期 785百万円）と12.1%の減収となりました。

合金及び電気・電子部品の売上高においても、半導体市場の落ち込みによるタングステン・モリブデン製品の販売減少により、330百万円（前年同四半期 341百万円）と3.3%の減収となりました。

その他製品は、自動車用電極部品において販売量の増加及び市況価格連動に伴う販売価格の上昇により、売上高は774百万円（前年同四半期 524百万円）と47.8%の増収となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は1,795百万円（前年同四半期 1,651百万円）と8.7%の増収となりましたが、タングステン・モリブデン製品や合金及び電気・電子部品の販売減に固定費の削減が追いつかず、営業損失0百万円（前年同四半期 営業利益66百万円）となりました。

（超硬合金）

超硬合金は、都市土木用工具の販売を伸ばしましたが、軟弱地層でのトンネル工事の補助用工具は工期の遅れによる販売減により、売上高は213百万円（前年同四半期 224百万円）と5.2%の減収となり、営業損失13百万円（前年同四半期 営業損失8百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は2,802百万円（前事業年度末 3,028百万円）となり、226百万円減少しました。主たる要因は、受取手形及び売掛金の減少268百万円及び電子記録債権の増加57百万円によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産は2,012百万円（前事業年度末 1,977百万円）となり、35百万円増加しました。主たる要因は、有形固定資産の増加76百万円及び投資有価証券の減少41百万円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,457百万円(前事業年度末 1,693百万円)となり、235百万円減少しました。主たる要因は、電子記録債務の減少120百万円、その他の減少64百万円、短期借入金金の減少30百万円、支払手形及び買掛金の減少11百万円及び未払法人税等の減少11百万円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は1,102百万円(前事業年度末 1,021百万円)となり81百万円増加しました。主たる要因は、長期借入金金の増加110百万円及び役員退職慰労引当金の減少30百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は2,254百万円(前事業年度末 2,291百万円)となり37百万円減少しました。主たる要因は、四半期純損失8百万円及び評価・換算差額等の減少29百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ30百万円減少し、301百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は18百万円の増加(前年同四半期累計期間は30百万円の増加)となりました。主な要因は、売上債権の減少額211百万円(資金の増加)、仕入債務の減少額126百万円(資金の減少)、その他の減少89百万円(資金の減少)、減価償却費69百万円(資金の増加)、役員退職慰労引当金の減少額30百万円(資金の減少)及び法人税等の支払額16百万円(資金の減少)等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は113百万円の減少(前年同四半期累計期間は40百万円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出124百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は64百万円の増加(前年同四半期累計期間は15百万円の増加)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入300百万円、長期借入金金の返済による支出180百万円、短期借入金金の純減額40百万円等でありませ

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は32百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,338,001	2,338,001	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,338,001	2,338,001		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		2,338		2,531,828		

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通一丁目1番39号	714	30.82
株式会社川嶋	浜松市西区湖東町3-2-2	142	6.13
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	126	5.47
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	78	3.39
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	66	2.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	54	2.37
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	48	2.08
矢野金属株式会社	堺市美原区真福寺89-1	41	1.80
株式会社ニチリン	神戸市中央区江戸町98-1	28	1.24
日本精化株式会社	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	26	1.14
計		1,328	57.31

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,302,800	23,028	同上
単元未満株式	普通株式 16,101		同上
発行済株式総数	2,338,001		
総株主の議決権		23,028	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦金属株式会社	大阪市中央区備後町二丁目 4番9号	19,100		19,100	0.82
計		19,100		19,100	0.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	332,316	301,919
受取手形及び売掛金	1 1,224,890	956,155
電子記録債権	1 155,103	212,408
商品及び製品	68,092	69,062
仕掛品	792,465	747,642
原材料及び貯蔵品	439,857	462,902
その他	32,064	52,460
貸倒引当金	16,161	233
流動資産合計	3,028,630	2,802,318
固定資産		
有形固定資産		
土地	782,785	782,785
その他(純額)	512,782	589,764
有形固定資産合計	1,295,567	1,372,550
無形固定資産		
投資その他の資産	18,600	15,713
投資有価証券	570,733	529,314
その他	105,149	107,836
貸倒引当金	12,432	12,482
投資その他の資産合計	663,450	624,668
固定資産合計	1,977,618	2,012,933
資産合計	5,006,249	4,815,251
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 226,570	215,295
電子記録債務	326,267	205,496
短期借入金	770,545	740,000
未払法人税等	26,503	15,389
賞与引当金	68,066	70,675
その他	275,399	211,142
流動負債合計	1,693,353	1,457,999
固定負債		
長期借入金	540,000	650,000
退職給付引当金	245,820	252,660
役員退職慰労引当金	100,615	69,670
その他	134,567	130,410
固定負債合計	1,021,002	1,102,740
負債合計	2,714,355	2,560,740

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	758,138	766,365
自己株式	27,474	27,605
株主資本合計	1,984,009	1,975,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	307,884	278,859
評価・換算差額等合計	307,884	278,859
純資産合計	2,291,894	2,254,511
負債純資産合計	5,006,249	4,815,251

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,876,450	2,008,787
売上原価	1,545,601	1,765,290
売上総利益	330,849	243,496
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	85,101	94,747
賞与引当金繰入額	14,559	17,999
役員退職慰労引当金繰入額	8,350	7,525
退職給付費用	4,423	5,300
減価償却費	10,627	8,556
貸倒引当金繰入額	1,565	15,912
その他の一般管理費	147,977	139,769
販売費及び一般管理費合計	272,605	257,987
営業利益又は営業損失()	58,243	14,490
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,601	16,159
その他	3,393	2,375
営業外収益合計	14,995	18,534
営業外費用		
支払利息	5,940	6,116
その他	1,357	767
営業外費用合計	7,298	6,883
経常利益又は経常損失()	65,940	2,839
特別損失		
固定資産除却損	-	1,784
特別損失合計	-	1,784
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	65,940	4,623
法人税、住民税及び事業税	15,582	3,603
法人税等合計	15,582	3,603
四半期純利益又は四半期純損失()	50,358	8,227

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	65,940	4,623
減価償却費	68,686	69,028
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,551	15,878
賞与引当金の増減額(は減少)	4,981	2,608
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,120	6,840
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,350	30,945
受取利息及び受取配当金	11,601	16,159
支払利息	5,940	6,116
固定資産除却損	32	1,784
売上債権の増減額(は増加)	60,255	211,431
たな卸資産の増減額(は増加)	1,221	20,808
長期未収入金の増減額(は増加)	667	-
仕入債務の増減額(は減少)	43,589	126,095
その他	25,689	89,931
小計	66,292	34,984
法人税等の支払額	35,390	16,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,901	18,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	65,205	124,936
有形固定資産の除却による支出	-	400
無形固定資産の取得による支出	492	-
投資有価証券の取得による支出	89	-
利息及び配当金の受取額	11,601	16,159
その他	13,625	4,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,560	113,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	90,000	40,000
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	160,026	180,545
リース債務の返済による支出	8,185	8,374
利息の支払額	6,086	6,505
自己株式の取得による支出	42	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,659	64,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	51
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,008	30,396
現金及び現金同等物の期首残高	341,812	332,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 347,821	1 301,919

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形及び電子記録債権が、事業年度末残高から除かれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	10,372千円	-千円
電子記録債権	5,145千円	-千円
支払手形	452千円	-千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	347,821千円	301,919千円
現金及び現金同等物	347,821千円	301,919千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

- 1 配当金支払額
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

- 1 配当金支払額
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,651,561	224,889	1,876,450		1,876,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高		780	780	780	
計	1,651,561	225,669	1,877,230	780	1,876,450
セグメント利益又は損失()	66,622	8,379	58,243		58,243

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は四半期損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,795,547	213,240	2,008,787		2,008,787
セグメント間の内部売上高 又は振替高		860	860	860	
計	1,795,547	214,100	2,009,647	860	2,008,787
セグメント損失()	868	13,622	14,490		14,490

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント損失()は四半期損益計算書の営業損失であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	21.71	3.55
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	50,358	8,227
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	50,358	8,227
普通株式の期中平均株式数(株)	2,319,075	2,318,889

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第2四半期累計期間においては潜在株式がないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。前第2四半期累計期間においては、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

東邦金属株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	南 幸 治 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	平 岩 雅 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦金属株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第70期事業年度の第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦金属株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して2018年11月14日付で無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2019年6月25日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。